

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年10月31日から2004年11月6日の週

目次

週間ハイライト

国際	2
韓国	2
中国	3
台湾	4
香港	4
シンガポール/マレーシア/フィリピン/インドネシア	5
米国 / カナダ	5
欧州	5

この文書は情報提供を目的としており投資助言とは見なされませんし、この文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているとも見なされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現も致しません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年10月31日から2004年11月6日の週

週間ハイライト

国際

インターネット

- オンライン・ショッピング利用者のインターネット閲覧頁数は昨年比 33.8% 増加し 10.3 頁。電子商取サイト滞留時間は 10% 減少し一回あたり 4.4 分。一頁当たり滞留時間は 32.6% 減少し 29 秒。
- コンピューターの所有者が知らずに侵入するプログラムであるスパイウェアが蔓延。ヤフーとはスパイウェア探査ソフトウェアを無料提供している。AOL とアースリンクは有料提供している。
- ペーグル・ウィルスの変種が広まる。カリフォルニアのパンダ・ソフトウェアとメッセージラブが警告を発した。挨拶はヘローとかサンキューとあり添付書類はプライス等と名付けられている。
- マイクロソフトのインターネット・エクスプローラー使用度が下落。ネットスケープとモジラの変種は 6 月の 3.5% から 2.5% 増加して 6.0% となった。オペラとサファリも 0.1% 増加した。

半導体

- 9 月の半導体売上高は前月比 1% 増の 184 億米ドル。9 月迄の 9 ヶ月間では 33.2% 増の 1576 億米ドル。第三四半期の売上高は前年同期比 3.2% 増の 552 億米ドル。

韓国

インターネット

- ダウム・コミュニケーションズの第三四半期売上高は前期比 5.4% 増、前年同期比 30.3% 増の 4450 万米ドル。営業利益は前期比 14.6% 減の 900 万米ドル。昨年通年の純利益は 2260 万米ドル。
- 韓国ヤフーはグギ検索サービスを改善。検索ビジネスの韓国での市場規模は 8900 万米ドル。ヤフーはグギのデータベースを現在の 50 万から年末には 300 万にする計画。

通信

- KT の第三四半期売上高は 26 億米ドルで純利益は 2 億 7920 万米ドル。営業利益は前期比 11.7% 減の 4 億 6200 万米ドル。純利益は前期比 45.6% 増。インターネット売上高は 5 億 6480 万米ドル。
- デーコムの第三四半期純利益は前年同期の倍以上の 1120 万米ドル。売上高は前年同期比 9% 増の 2 億 4460 万米ドル。インターネット・データ業務の売上高は 17% 増の 1660 万米ドル。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年10月31日から2004年11月6日の週

ソフトウェア

- ウィルス防止ソフトウェア開発のアンラブは日本のオンライン・ゲーム運営業者のゲームポット用にウィルス防止策を提供。ゲーム利用者のログイン情報漏洩を防ぐソフトウェアを供給する。

モバイル/無線通信

- LG テレコムの第三四半期売上高は7億1340万米ドルで純利益は63%増の3940万米ドル。営業利益は前年同期比21.3%増の6200万米ドル。9月現在の顧客数は570万で市場占有率は16.1%。

メディア、娯楽、ゲーム

- 世界最大のオンライン・ゲーム・ソフトウェア企業であるNCソフトの第三四半期純利益は前年同期比220%増の2000万米ドル。売上高は73%増の5760万米ドル。営業利益は150%増加した。

中国

インターネット

- ネットイーズ・ドットコムの第三四半期純利益は前年同期の1020万米ドルから1320万米ドルに増加。売上高は前年同期比15.4%増の2880万米ドルだったがアナリストの予想を下回った。
- イーチネットは競合他社のシナ・ドット・コムを買収しない意向。両社は米国NASDAQ市場に株式を公開している。イーチネットは1月に新しいゲームを発売する予定。
- シナはシナ・ドット・コムの安全性を高め効率を最適化するためネットスケーラー9000シリーズ・アプリケーション・デリバリー・システムを導入。総合的なアプリケーション送付システム。
- 政府は子供に暴力的なゲームをさせていた等の理由で1600のインターネット・カフェを閉鎖し合計で1200万米ドルの罰金を課す。中国のオンライン人口は米国に次いで世界第二位で8700万人。
- 人材サイトの51ジョブの第三四半期決算は売上高が前年同期比71.4%増の1630万米ドル、純利益は117.8%増の310万米ドル。粗利益率は前年同期の44.6%から54.5%に増加した。

ソフトウェア

- チャイナドットコムの第三四半期売上高は4830万米ドルで前年同期の2170万米ドルと比較し123%増加。前期の4510万米ドルに比較して7%の増加。

モバイル/無線通信

- 北京通信は来年早々に取り外し可能な個人認証モジュール(PIM)つき携帯電話を発売予定。PIM

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年10月31日から2004年11月6日の週

は SIM (加入者認証モジュール) と同様の機能を保有する。

- ・ **ノーテル・ネットワークスは中国で全ての第三世代携帯電話基準について開発を継続する予定。** 中国では欧州系の WCDMA、米国系の CDMA2000、中国系の TD-SCDMA が利用されている。
- ・ **サムスン電子は中国で積極的に携帯電話の品揃えを拡充中。** 年末迄に新たに 9 品種を売り出す。これで中国での販売品種数は 30 となる。単価 361 米ドル以上の GSM 電話で市場占有率は 44%。

メディア、娯楽、ゲーム

- ・ **中国の MP3 プレーヤー市場は拡大中。** 今年は 1000 万台程度の MP3 プレーヤーが販売される見込み。前年比 250% 増となる。世界の MP3 プレーヤー売上高見込みは前年比 25% 増の 5000 万台。

IT

- ・ **ロイターは中国の金融業界で売上を伸ばす。** ロイターは外国為替高度取引システムについて銀行間為替取引仲介業者である中国外国為替取引システム (CFETS) と契約を交わした。
- ・ **チャイナ・コミュニケーションとチャイナ・ユニオンペイの参入で中国の支払いサービス業界は競争激化。** 北京公共料金支払いサービス (BPPPS) では税金も支払える。

通信

- ・ **ZTE の第三四半期決算は純利益が倍増したもののキャッシュ・フローは 8820 万米ドルのマイナス。** 供給業者に対する支払いが急増したため。在庫投資は前期比 5.1 倍の 2 億 4170 万米ドルだった。

台湾

ハードウェア

- ・ **エーサーの第三四半期純利益は 34.8% 減の 1 億 1400 万米ドル。** 1 月から 9 月迄の連結売上高は前年の 31 億米ドルから今年は 46 億米ドルに増加した。利益減少の要因はウィストロン部門の損失等。

香港

モバイル/無線通信

- ・ **スマートーン・テレコミュニケーションズは第三世代系帶電話を導入。** 香港域内で 2 番目の参入となる。年内の 2G と同様の範囲で利用できるのが目標。地下鉄のトンネル内は来年中に利用可能。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年10月31日から2004年11月6日の週

- 香港の携帯電話運営会社は迷惑メール等を取り締まる特別の法規制は必要無いと言明。2001年12月に策定した6社間の業界内自粛規制で十分だと述べた。監督官庁は新規規制が必要だとしている。

シンガポール/マレーシア/フィリピン/インドネシア

通信

- シンガポール・テレコムの9月末迄の決算第二四半期の純利益は4億5900万米ドル。アナリストの予想を上回った。オーストラリアのオプタスの業績が寄与した。売上高は9.5%増の18億米ドル。
- 総加入者数5600万を擁するアジア太平洋地域の携帯電話運営7社が提携しザ・ブリッジ・モバイル・アライアンスを設立。加入したのはインドのバルティ、シンガポール・テレコム等7社。
- 政府投資会社のテマセクはシンガポール・テレコム株式を売却し4億8000万米ドルを得る。発行済株式数の2%を売却し持ち株比率は62.7%に減少した。テマセクの持株時価総額は544億米ドル。

米国/カナダ

インターネット

- UBSはグーグルの株式格付けを「減らす」に変更。グーグルは2005年中に4億米ドル以上の設備投資をする見込み。これはヤフーの戦略と全く異なり、マイクロソフトと似ている。
- マーケットアクセスの株価は新規公開後60%上昇。500万株が売却され仮条件の価格帯は8.5-10.5米ドルだった。マーケットアクセスは電子債券取引用の基盤ソフトウェアを提供している。

モバイル/無線通信

- ベライゾン・ワイヤレスは倒産したネクストウェーブ・テレコムの残りの23市場での免許を30億米ドルで買収。ネクストウェーブが倒産後の財政再建を完了し次第買収が行われる。

欧州

モバイル/無線通信

- ノキアの予測では2005年の携帯電話販売台数は前年比10%増の6億9300万台。2004年の販売台数は6億3000万台になる見込み。2008年にカメラ内蔵携帯電話の販売台数が6億台となる見込み。